

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	民生委員活動事業			事業コード	0349
所属コード	061500	課等名	地域福祉課	係名	福祉企画係
課長名	玉山 正彦	担当者名	川村 亜希子	内線番号	2522
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード	7
	基本事業	地域福祉の充実	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 3 款 1 項 1 目 (002-01) 民生委員活動事業			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 昭 23 年度
根拠法令等 (H26)	民生委員法（昭和 23 年法律第 198 号），民生委員法施行令（昭和 23 年政令第 226 号）			

(2) 事務事業の概要

地域住民の福祉の増進を担う民生委員活動を円滑に進め，地域福祉の充実を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 23 年の民生委員法の制定による。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

民生委員推薦団体（町内会等）から，民生委員業務は多忙で困難を伴うため引き受け手がない，市民から民生委員の研修をより充実させるべきとの意見がある。また，市民ニーズの多様化，高齢者世帯の増加，個人情報への意識の高まりから，民生委員へ寄せられる相談支援の内容が複雑化している。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

市民，民生委員，地区民生児童委員協議会

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 地区民生児童委員協議会数	団体	28	28	28	28	28
B 人口	人	297,267	297,267	299,585	299,585	299,585

C 民生委員数	人	556	556	556	574	574
---------	---	-----	-----	-----	-----	-----

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

- ・ 民生委員等の参加する会議を開催した。
- ・ 各地区民協との懇談会を実施した。
- ・ 民生委員等を対象として、経験別などに研修会を開催した。
- ・ 民生委員等の欠員に係る推薦会開催等の委嘱事務を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 会長会議数	回	12	12	12	12	12
B 民生委員活動日数	日	89,222	89,436	89,877	89,000	93,051
C 自主活動・地域福祉活動	回	23,585	23,242	23,197	23,000	24,502

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

民生委員が、市民に対して充実した相談支援、見守り活動をできるようにする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 相談件数	□上げる □下げる ■維持	件	20,589	20,388	18,663	23,000	19,131
B 証明件数	□上げる □下げる ■維持	件	653	702	666	680	779
C 訪問回数	□上げる □下げる ■維持	回	154,549	154,581	152,437	150,000	165,693

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	35,155	34,969	36,972	36,198	35,908
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	35,155	34,969	36,972	36,198	35,908
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	B 職員人件費 ⑥×4,000	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

	円						
計	トータルコスト A+B	千円	45,155	44,969	46,972	36,198	35,908
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

民生委員への助言・指導，研修会等の実施などにより，民生委員活動の充実が図られることで，民生委員による市民への相談・生活支援が拡充できることから，地域福祉活動の促進につながる。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

福祉支援を必要とする住民と行政とをつなぐ役割を担う活動であることから，当該事業を廃止・休止すれば市民生活に重大な支障が生じる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

世帯数等，担当地区の実情に応じた民生委員を適正配置することにより，成果の向上が期待できる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費を削減することにより，民生委員活動に必要な通信連絡費，交通費等に不足が生じ，活動が停滞するものである。また，人件費は，民生委員活動を充実させるための連絡調整会議や研修会の実施経費であるため，これ以上の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	地域福祉の推進	コード	1
	小施策（推進項目）	支援を必要とする人が福祉サービスを受けられる仕組みづくり	コード	1

(2) 改革改善の方向性

相談・研修体制を確立し、民生児童委員の指導・相談技術の向上を図る。また、地域福祉活動の向上のため、民生委員協議会、福祉推進会と協議し、地域ぐるみの活動となるような働きかけを行う。28 地区の民生委員協議会との懇談会を行い、個々の民生委員が孤立しないように努めるとともに、相談しやすい環境醸成を図る。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

高齢化や核家族化などによる相談内容の多様化、民生委員へのなり手の減少。

相談内容の多様化については、民生委員の資質の向上のために時代の変化に対応した研修内容や事例紹介を行う。

民生委員のなり手の減少については、町内会や福祉推進会と協力し適任者の把握と受諾の働きかけを行う。欠員地区については、定期的に町内会等の地域と意見交換を行うなど、欠員の解消を図る。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

高齢者人口の増加と、孤立化・孤独感を抱く世帯の増加など社会情勢の変化に伴い、民生委員に対する期待が高まると同時に、その職務の困難さも顕在化してきている。

今後も、地域福祉計画の推進のため、民生委員役割も多くなることから、活動の支援に努めると同時に、地域の協力を得ながら民生委員の活動に理解を求めていく。